

令和7年度 重要施策提案・要望 項目一覧

No.	提案・要望項目名	担当部局
<最重点項目28項目>		
I. 人口減少対策		
1	人口減少対策の抜本的強化	企画振興部
2	少子化対策・子育て支援の充実	保健福祉部
○ 3	女性活躍・仕事と家庭の両立を推進する取組の充実・強化	保健福祉部
○ 4	地域力の創造	企画振興部
○	[1] 地域を担う人材力の強化	
	[2] 企業版関係人口の創出・拡大に向けた支援	
<教育>		
○ 5	きめ細かな不登校対策等の推進	教育委員会
○ 6	教員の働きがいのある魅力的な職場づくり	教育委員会
<健康・医療・福祉>		
7	医師確保対策	保健福祉部
	[1] 医師確保対策の充実強化	
	[2] 災害医療従事者の育成・確保への支援	
8	ドクターヘリの運航に対する支援等	保健福祉部
◎ 9	災害・感染症対応医療機関の危機対応機能強化と経営健全化に係る財政支援の拡充	保健・公営
II. 防災・減災対策		
○ 10	西日本豪雨災害により被災したかんきつ産地の復興	農林水産部
11	肱川緊急治水対策の推進	土木部
○ 12	南海トラフ地震・津波避難対策の推進	県民環境部
13	地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進	
	[1] 大規模災害から住民の生命・身体及び財産を守るための防災・減災対策の総合的な推進	県民環境部
	[2] 地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進	土木部
	[3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進	土木部
	[4] 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設整備の推進	農林・土木
	[5] 総合的な土砂災害対策の推進	土木部
	[6] 治水事業の推進	土木部
	[7] 水道施設の防災対策等の推進	土木部
	[8] 公共施設等の耐震化の促進	総務部 外
14	伊方発電所の安全対策の強化等	県民環境部
15	能登半島地震の教訓等を踏まえた原子力防災対策の充実・強化	県民・土木
<交通機能の充実>		
16	四国の鉄道の維持・活性化	企画振興部
	[1] 四国の新幹線の早期実現	
	[2] ローカル線の維持・確保	
17	高規格道路の整備推進	土木部
	[1] 高速道路ネットワークにおける「3つのミッシングリンク」の早期解消	
	[2] 高速道路ネットワークの機能強化・利便性向上	
III. 地域経済の活性化		
◎ 18	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の延長	企画振興部
<雇用・経済>		
○ 19	外国人材受入れの拡大及び円滑化に向けた支援の充実・強化	保健・経済
<農林水産業>		
20	農林水産物の輸出拡大	農林水産部
21	アコヤガイ稚貝のへい死への対応	農林水産部
<観光・スポーツ・文化>		
○ 22	松山空港の機能拡充	観光スポーツ文化部
	[1] ターミナル地域の整備促進	
○	[2] 空港受入体制の充実・強化	
	[3] 進入管制空域の返還	
23	訪日誘客支援空港に対する支援の継続・拡充	観光スポーツ文化部
24	四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載	観スポ・教育
IV. デジタル技術の活用		
25	地域で活躍するデジタル人材の育成・確保への支援	企画・経済
26	D Xの推進を通じた地域経済活性化や諸課題解決に向けた支援の充実	経済・土木
○ 27	次世代のデジタル人材を育む教育D Xの推進	教育委員会
V. 持続可能な社会の実現		
28	海洋ごみ対策	県民・農林・土木

＜重点項目28項目＞		
Ⅰ. 人口減少対策		
＜教育＞		
29	特別支援教育の充実に向けた支援	教育委員会
30	安全・安心な教育環境整備の促進	総務・保健・教育
◎ 31	全世代対応型「地域における知の拠点」による地域の持続的発展を担う小中高生（次世代人材）の育成・支援体制の構築	愛媛大学
＜健康・医療・福祉＞		
32	地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直し	保健福祉部
Ⅱ. 防災・減災対策		
33	地域全体で取り組む「流域治水」の推進	農林・土木
＜交通機能の充実＞		
34	J R松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進	土木部
35	命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備	土木部
	〔1〕 松山港、東予港など主要港湾の整備推進	
	〔2〕 CNPの推進に係る総合的な支援の充実	
36	地域公共交通ネットワークの維持・確保	企画振興部
Ⅲ. 地域経済の活性化		
＜雇用・経済＞		
○ 37	海事産業の支援の強化	経済労働部
38	産業創出支援の強化	経済労働部
	〔1〕 スタートアップ支援の強化	
	〔2〕 高機能素材を活用した産業創出への支援	
	〔3〕 事業承継・第二創業等に向けた対策強化	
39	職業能力開発促進施策	経済労働部
	〔1〕 地域の実情を踏まえた職業能力開発促進施策の拡充・弾力化	
	〔2〕 「若年者入職促進措置」における若年者の技能検定受検料減免措置対象者の再検討	
＜農林水産業＞		
40	強いえひめ農業を支える基盤整備の推進	農林水産部
41	かんきつ産地の体質強化	農林水産部
42	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	農林水産部
43	畜産経営支援対策の強化	農林水産部
44	林業の成長産業化に向けた支援の強化	農林水産部
45	持続可能な水産業の確立に向けた技術開発の強化	農林水産部
◎ 46	地方が取り組む新たな研究開発の支援	農林水産部
47	海外における日本の地名の商標登録問題への取組強化	経済・農林
＜観光・スポーツ・文化＞		
48	地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進	観スポ・土木
49	次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の充実	観光スポーツ文化部
50	障がい者スポーツ振興への支援の拡充	観光スポーツ文化部
51	地方の文化芸術施策への支援拡充	観光スポーツ文化部
Ⅳ. デジタル技術の活用		
52	D Xの推進に係る情報通信基盤の整備促進	企画振興部
Ⅴ. 持続可能な社会の実現		
53	脱炭素社会の実現に向けた施策の拡充	県民環境部
54	循環型社会の形成に向けた取組の強化	県民環境部
○ 55	エネルギーの安定供給の維持・確保	
	〔1〕 再生可能エネルギーの導入促進	県民環境部
	〔2〕 エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化	経済労働部
○	〔3〕 S S（サービスステーション）過疎対策	経済労働部
56	リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実	警察本部
	〔1〕 警察基盤の強化	
	〔2〕 交通安全施設更新事業の計画的な推進	
計	56項目	

◎：新規項目(4) ○：一部新規項目(11)